

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路管理課・道路維持課・道路街路課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室

●施策の基本方針(目標)

交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	45.4(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	47.700	47.000	44.700	0.000		
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数				単位	人
	目標値	372,000(令和7年度)		現状値	355,113(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	292,959.000	312,528.000	346,420.000	0.000		
指標③	名称	交通事故発生件数				単位	件
	目標値	減少を図る(令和7年度)		現状値	1,707(令和元年中)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1,220.000	1,218.000	1,193.000	0.000		
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	1,830,455	1,654,805	1,755,478	1,677,999	1,880,559
	概算人件費	211,799	201,432	269,943	225,416	225,416
	総事業費	2,042,254	1,856,237	2,025,421	1,903,415	2,105,975

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和5年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 道路などの整備の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
道路改良事業	建設部	179,134	204,532	320,409	264,506	371,110	46	効率化して実施
	道路街路課	11,850	15,015	13,825	14,175	14,175		
道路台帳整備事業	建設部	188,892	189,666	196,022	188,370	203,928	50	効率化して実施
	道路管理課	67,308	60,984	66,439	63,180	63,180		
道路占用許可事業	建設部	—	—	2,495	4,947	4,688	58	現状維持で実施
	道路管理課	—	—	26,702	28,593	28,593		
地籍調査事業	建設部	59,266	81,026	85,056	154,742	159,099	56	拡充して実施
	道路管理課	15,800	15,400	24,885	19,440	19,440		
道路補修用車輛経費	建設部	3,696	4,059	4,848	7,003	15,174	54	現状維持で実施
	道路維持課	5,135	5,005	5,135	5,265	5,265		
私道舗装整備補助事業	建設部	11,697	13,143	6,571	25,000	25,000	56	現状維持で実施
	道路維持課	5,925	5,775	5,925	6,075	6,075		
県施行街路事業	建設部	26,328	38,673	57,071	31,200	75,100	56	現状維持で実施
	道路街路課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050		
街路整備促進事業	建設部	458,179	8,318	34,961	—	—	50	他事業に統合されて実施
	道路街路課	3,950	3,850	3,950	—	—		
仁志町領家町線街路整備事業	建設部	35,481	59,198	45,936	—	—	56	他事業に統合されて実施
	道路街路課	7,900	7,700	7,900	—	—		
環状本町飯塚線街路整備事業	建設部	0	0	0	—	—	54	他事業に統合されて実施
	道路街路課	0	0	3,950	—	—		
上青木東西線街路整備事業	建設部	8,799	4,136	22,974	—	—	54	他事業に統合されて実施
	道路街路課	15,800	7,700	7,900	—	—		
環状八間通り線街路整備事業	建設部	0	66,773	25,237	—	—	56	他事業に統合されて実施
	道路街路課	0	3,850	3,950	—	—		
南浦和前川線街路整備事業	建設部	49,934	6,781	0	—	—	52	他事業に統合されて実施
	道路街路課	7,900	7,700	7,900	—	—		

単位施策名 ② 公共交通機能の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
中距離電車ホーム増設等調査事業	都市計画部	—	—	55,867	—	—	54	完了
	都市計画課	—	—	5,530	—	—		
その他都市交通対策事業費	都市計画部	776	771	63	113	113	56	現状維持で実施
	都市交通対策室	790	770	6,083	6,237	6,237		
バリアフリー推進事業	都市計画部	0	71	61	122	122	54	現状維持で実施
	都市計画課	9,875	9,625	9,875	9,875	9,875		
コミュニティバス運行事業	都市計画部	141,448	172,382	173,916	192,636	206,194	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	3,792	3,696	4,187	4,293	4,293		
ノンステップバス導入促進事業	都市計画部	0	4,000	6,000	6,000	6,000	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	316	308	474	486	486		
バス需要実証運行事業	都市計画部	—	—	5,526	8,089	8,089	56	現状維持で実施
	都市交通対策室	—	—	6,320	6,480	6,480		

単位施策名	③ 交通安全対策の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
交通安全啓発事業	市民生活部	4,893	5,094	4,752	5,054	5,054	60	現状維持で実施
	交通安全対策課	5,135	5,005	5,135	5,265	5,265		
交通安全指導事業	市民生活部	8,271	8,470	8,759	9,633	9,633	60	現状維持で実施
	交通安全対策課	12,403	12,089	12,403	12,717	12,717		
自転車駐車場施設管理費	市民生活部	459,029	594,069	498,532	550,759	560,909	52	現状維持で実施
	交通安全対策課	14,615	14,245	14,615	14,985	14,985		
放置自転車保管管理業務	市民生活部	178,351	178,395	164,558	179,430	180,877	54	現状維持で実施
	交通安全対策課	10,270	10,010	10,270	10,530	10,530		
交通公園施設運営費	市民生活部	4,910	4,839	4,860	5,031	5,031	56	現状維持で実施
	交通安全対策課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620		
交通災害共済事業	市民生活部	11,371	10,409	13,964	24,181	24,181	54	現状維持で実施
	交通安全対策課	7,505	7,315	7,505	7,695	7,695		
不法占用物等撤去事業	建設部	—	—	17,040	21,183	20,257	58	現状維持で実施
	道路管理課	—	—	3,555	4,455	4,455		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	道路改良事業				担当	建設部	
						道路街路課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1223	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路構造令、道路法施行規則、川口市道の構造の技術的基準を定める条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路、道路付属物(大型カルバート)		道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	土地区画整理事業未整備地区等の道路の新設・拡幅整備、歩道未整備道路や危険交差点等の改良、ならびに道路付属物(大型カルバート)点検等の長寿命化を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。		・用地買収や寄付採納等による道路用地の確保 ・渋滞解消を目的とした交差点の改良 ・土地区画整理事業未整備地区等における生活道路の整備		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	工事延長 L=698m 舗装工 A=3,842.8㎡、側溝工 L=171.8m、集水樹工 4基、縁石工 L=184.8m、付帯工 1式		当該年度に道路改良工事を900m計画したところ、沿線住民の要望など、合意形成により698m実施した結果、沿線住民や道路利用者への利便性や安全性に寄与することができ、道路環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		1,410.00		1,030.00		900.00		900.00		0.00
	実績値・達成状況	1,041.00	未達成	941.00	未達成	698.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	道路改良事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		230,535		338,800		347,712		264,506		371,110
決算額(B)=(C)+(D)		179,134		204,532		320,409				
財源※	特定財源(C)	17,500		14,364		0		49,000		
	一般財源(D)	161,634		190,168		320,409		215,506		
概算人件費(E)		11,850		15,015		13,825		14,175		14,175
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.95	0.00	1.75	0.00	1.75 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	190,984		219,547		334,234		278,681		385,285

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	本事業については、事業用地の買収や寄附採納にて道路用地を確保することから、関係権利社との合意形成が必要となり、交渉に時間を要している。地元町会・自治会や関係権利者への丁寧な事業説明に努めている。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	道路台帳整備事業			担当	建設部 道路管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-3132	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者等		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。		道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。 また、前年度の認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所について、道路台帳図並びに調書等を補正した。		適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	道路台帳整備事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			189,249		191,719		196,963		188,370		203,928		
決算額(B)=(C)+(D)			188,892		189,666		196,022						
財 源 ※	特定財源(C)		4,636		0		0		4,241				
	一般財源(D)		184,256		189,666		196,022		184,129				
概算人件費(E)			67,308		60,984		66,439		63,180		63,180		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.52	0.00	7.92	0.00	8.41	0.00	7.80	0.00	7.80	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			256,200		250,650		262,461		251,550		267,108		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界をすべて確定させる作業は、人員的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間や予算を要する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	道路占用許可事業				担当	建設部
						道路管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路法第32条及び第35条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路占用者	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・占用物件等の管理	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路占用許可、掘削許可申請等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催	事業の成果【定性的評価】 道路占用等許可申請書:1880件、道路掘削申請:1868件、道路占用料徴収:642件、道路占用料(歳入)596,444千円	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	道路占用許可事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			4,539				3,968		2,495		4,947		4,688
決算額(B)=(C)+(D)			4,129				3,752		2,495				
財源※	特定財源(C)		4,129				3,752		0		4,947		
	一般財源(D)		0				0		2,495		0		
概算人件費(E)			24,964				24,024		26,702		28,593		28,593
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.16	0.00	3.12		0.00	3.38	0.00	3.53	0.00	3.53	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			29,093				27,776		29,197		33,540		33,281

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。本事業の経費は、データ入力や図面作成等の単純作業を外部委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上での評価の対象範囲に違和感がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	地籍調査事業				担当	建設部	
						道路管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1212	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法(十箇年計画)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	調査地区における土地所有者		調査地区における土地所有者、法務局		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地籍の明確化を図り、道路、河川などの公共財産を適切に管理するため。		街区を形成する官民境界並びに官民境界上の民境界の調査及び測量をし、正確な街区境界調査図を作成し、法務局と相互に管理する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	地籍調査(街区境界調査)の実施地区 中央6: 青木一丁目 中央9: 幸町三丁目の一部、並木元町 青木1: 中青木二丁目		成果の認証、法務局への送付やホームページでの公開は翌年度となる。事業効果の即効性はないが、次年度以降に境界確認申請、境界証明が不要となり、その費用および時間が削減される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	地籍調査事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		59,266		81,758		85,069		154,742		159,099
決算額(B)=(C)+(D)		59,266		81,026		85,056				
財源※	特定財源(C)	39,004		58,341		49,647		115,878		
	一般財源(D)	20,262		22,685		35,409		38,864		
概算人件費(E)		15,800		15,400		24,885		19,440		19,440
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	3.15	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		75,066		96,426		109,941		174,182		178,539

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	事業効果は調査地区のみとなるため、公共測量業者の育成とともに市の組織体制を整え、調査地区を増やしていく必要がある。 道路、水路等の公共施設の整備に至った経緯、工事履歴等の資料が乏しいことから、資料収集に加え、自治会長などの聞き取りを実施する必要がある。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	道路補修用車輛経費				担当	建設部
						道路維持課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理。	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	1 細目	4 細々目	道路補修用車輛経費			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			4,380		4,341		4,981		7,003		15,174		
決算額(B)=(C)+(D)			3,696		4,059		4,848						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		3,696		4,059		4,848		7,003				
概算人件費(E)			5,135		5,005		5,135		5,265		5,265		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			8,831		9,064		9,983		12,268		20,439		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	道路補修車輛を13台保有していることから、令和6年度以降車輛の買い替えを計画的に行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	私道舗装整備補助事業				担当	建設部
						道路維持課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。		私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。		私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(舗装の補助率は10分の8以内、側溝整備を伴い幅員が4メートル未満は10分の6以内)を補助する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。8月1日に要綱改正を施行し、上限を撤廃した。		令和5年度は7件の補助金を交付し、道路延長143.2m及び舗装面積491.8㎡の私道舗装整備が行われた。このことより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	私道舗装整備補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		25,000		25,000		16,000		25,000		25,000
決算額(B)=(C)+(D)		11,697		13,143		6,571				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	11,697		13,143		6,571		25,000		
概算人件費(E)		5,925		5,775		5,925		6,075		6,075
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		17,622		18,918		12,496		31,075		31,075

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備などにより、申請手続きや審査等に時間を要している。交付件数は前年度と同じであったが、広報かわぐちと上下水道広報誌の「みずぐるま」にも掲載したことにより、相談件数が一定数あることから、継続して周知に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	県施行街路事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項、埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「日光東京線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が川口市内で施行する街路事業について、受益者として事業費の一部(1/5)を負担することにより、本市における街路整備の迅速化及び効率化を図るもの。	・負担金の支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・日光東京線の街路整備(歩道橋下部工事等)に対する負担金の支出	・令和5年度は、埼玉県による日光東京線の街路整備に要する金額の一部を負担することで、効果的な事業進捗を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	10 目	2 細目	1 細々目	県施行街路事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		32,488		38,675		57,074		31,200		75,100
決算額(B)=(C)+(D)		26,328		38,673		57,071				
財源※	特定財源(C)	2,400		19,400		28,200		14,500		
	一般財源(D)	23,928		19,273		28,871		16,700		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		4,050		4,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		30,278		42,523		61,021		35,250		79,150

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	安全かつ快適な歩行者空間整備の為、早期の整備が望まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	街路整備促進事業			担当	建設部	
					道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	都市計画道路事業に係る事業用地等		近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	都市計画道路事業に係る事業用地及び代替地として先行買収した土地の維持管理に加え、事業の新規着手や廃止等の方針を決定するための調査並びに計画検討等を行うことを通じて、本市における街路整備の効果を促進する。		・街路事業用地等の維持管理(補修工事・除草等) ・事業未着手の都市計画道路における用地の先行買収等 ・新たな都市計画道路事業の計画検討 ・既存の都市計画道路事業の再評価等		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・街路事業用地等の維持管理(補修工事・除草等)		令和5年度は、街路事業用地の適正な維持管理業務を通じて、都市景観や周辺の交通環境を良好な状態に保持することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	11 目	2 細目	1 細々目	街路整備促進事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		462,252		9,004		43,695		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		458,179		8,318		34,961				
財源※	特定財源(C)	1,573		4,607		4,411		0		
	一般財源(D)	456,606		3,711		30,550		0		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		0		0
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		462,129		12,168		38,911		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	既存の街路事業の多くが用地交渉の難航に伴い長期化していることから、その点を踏まえて新規事業の検討を行う必要がある。		翌年度	他事業に統合されて実施
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	仁志町領家町線街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「仁志町領家町線」		近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	横曽根地区と南平地区を連絡する都市計画道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図る。		・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉		令和5年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(仁志町領家町線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		93.10	83.90	88.50	—	—				
	実績値・達成状況	80.70	未達成	83.90	達成	86.80	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	2 細々目	仁志町領家町線街路整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	275,734	108,603	49,696	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	35,481	59,198	45,936							
財源※	特定財源(C)	22,415	53,655	38,045	0					
	一般財源(D)	13,066	5,543	7,891	0					
概算人件費(E)	7,900	7,700	7,900	0	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,381	66,898	53,836	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が課題。残る未取得用地は費用面だけでなく共有権利者の特定の面でも困難な調査・交渉が予期されるため、一層の準備と工夫が求められる。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「環状本町飯塚線」		近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅の東西口を結ぶ環状道路の一部である都市計画道路の整備を通じて、同駅周辺に集中している通過交通を分散させ、地域の活性化及び都市機能の充実を促すことにより、良好な市街地を形成する。		・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地に係る権利者交渉		令和5年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉をすすめることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(環状本町飯塚線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		0.00	57.70	58.70	—	—				
	実績値・達成状況	0.00	57.70	達成	57.70	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	5 細々目	環状本町飯塚線街路整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	0	1,364	879	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	0							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	0	0	3,950	0	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	3,950	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
54 ／60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。本路線はマンション等の大型物件が多数未買収の状態であり、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、入念な準備と工夫が求められる。				翌年度	他事業に統合されて実施
					翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	上青木東西線街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「上青木東西線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	SKIPシティとSR鳩ヶ谷駅を結ぶ都市計画道路の整備を通じて、周辺地区の交通環境並びに住民利便性の改善を図り、もって上記2施設の更なる利用促進に寄与する。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和5年度は、権利者と用地買収及び物件補償について合意し、契約の準備をすすめることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(上青木東西線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		100.00	98.60	100.00	—	—			
	実績値・達成状況	98.60	未達成	98.60	達成	98.60	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	6 細々目	上青木東西線街路整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	98,167	5,114	262,811	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	8,799	4,136	22,974							
財源※	特定財源(C)	6,600	0	0	0					
	一般財源(D)	2,199	4,136	22,974	0					
概算人件費(E)	15,800	7,700	7,900	0	0					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,599	11,836	30,874	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	令和4年度策定の「SKIPシティ利活用基本計画」において、令和8年度、SKIPシティにNHK施設の新規整備が計画されており、更なる賑わいが予想されるところ、当該施設に接する本路線全線の用地買収が完了する見通しとなった。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	環状八間通り線街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「環状八間通り線」		近隣住民、事業者等並びに駅利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅の東西口を結ぶ環状道路の一部である都市計画道路の整備を通じて、同駅周辺に集中している通過交通を分散させ、地域の活性化及び都市機能の充実を促すことにより、良好な市街地を形成する。		・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉		令和5年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(環状八間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		0.00	82.20	82.50	—	—				
	実績値・達成状況	0.00	82.20	達成	82.20	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	11 目	2 細目	7 細々目	環状八間通り線街路整備事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		0		94,505		29,508		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		0		66,773		25,237				
財源※	特定財源(C)	0		61,275		22,825		0		
	一般財源(D)	0		5,498		2,412		0		
概算人件費(E)		0		3,850		3,950		0		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		70,623		29,187		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。本路線はマンション等の大型物件が多数未買収の状態であり、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、入念な準備と工夫が求められる。		翌年度	他事業に統合されて実施
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	南浦和前川線街路整備事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「南浦和前川線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	東京外環自動車道・国道298号へのアクセス道路である都市計画道路につき、芝地区の密集市街地対策関連事業と連携して整備を行うことを通じて、交通環境の改善を図るとともに、周辺地区内の防災性・耐火性・安全性の向上に寄与する。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和5年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(南浦和前川線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		90.50	85.70	87.10	-	-				
	実績値・達成状況	81.20	未達成	82.80	未達成	82.80	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	8 細々目	南浦和前川線街路整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	145,180	7,571	2,075	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	49,934	6,781	0							
財源※	特定財源(C)	41,615	3,600	0	0					
	一般財源(D)	8,319	3,181	0	0					
概算人件費(E)	7,900	7,700	7,900	0	0					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,834	14,481	7,900	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。残る未取得用地は権利者との交渉に時間を要しており、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、一層の準備と工夫が求められる。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中距離電車ホーム増設等調査事業				担当	都市計画部
						都市計画課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	242-6331	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和5年度～令和5年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 令和4年3月策定の「川口駅周辺まちづくりビジョン」の中で鉄道輸送力の増強として「中距離電車の停車のためのホームの増設」が取組例として位置付けられたことから事業主体となるJR東日本に対し、調査業務委託等をするもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 中距離電車のホーム増設等に係る計画案の作成や、その計画案に基づく事業費の算定、工期等の調査を行うため、駅舎の改良に係る事業主体となるJR東日本に対し、業務委託をするもの。 さらに、その事業費の妥当性及び内容の合理性を検証するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・中距離電車のホーム増設等に係る計画案の作成 ・計画案に基づく事業費の検討 ・計画案に基づく工期・施工手順の検討 ・JR東日本による事業費等の妥当性及び合理性の検証	事業の成果【定性的評価】 複数の計画の優位性、劣位性を整理した上で、計画案の比較検証を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	4 項	1 目	3 細目	11 細々目	中距離電車ホーム増設等調査事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			0		0		55,886		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)			0		0		55,867						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		0		0		55,867		0				
概算人件費(E)			0		0		5,530		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			0		0		61,397		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	中距離電車のホーム増設等に係る計画案の内容や、その計画案に基づく事業費や工期の精査をしながら業務を進める必要がある。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	その他都市交通対策事業費				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実				
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鉄道事業者、関係機関(国・県)		鉄道利用者、市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。 ・地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。 ・埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。 ・職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。		・各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等 ・埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 ・都市交通行政に係るセミナー等への参加		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加 ・WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 ・交通体系将来構想推進会議の書面開催 ・都市交通行政に係るセミナー等への参加		・埼玉高速鉄道線沿線の魅力発信に寄与した。 ・交通体系将来構想の進捗管理を行い、関係部局と共に本市交通施策に関する意識共有が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道の利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	市内全駅の1日あたりの利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		設定しない		設定しない		設定しない		設定しない		設定しない		
	実績値・達成状況	96,924.00	—	108,027.00	—	116,542.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他都市交通対策事業費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		792		800		113		113		113
決算額(B)=(C)+(D)		776		771		63				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	776		771		63		113		
概算人件費(E)		790		770		6,083		6,237		6,237
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.77	0.00	0.77
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,566		1,541		6,146		6,350		6,350

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。地下鉄7号線の延伸については、事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	バリアフリー推進事業			担当	都市計画部	
					都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び本市を訪れる人々		市民及び本市を訪れる人々		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。		安全で安心に暮らせるまちづくり実現のため、施設設置管理者等と連携し、施設等のバリアフリー化を推進する。また、意識の向上など心のバリアフリーを展開する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・バリアフリー推進協議会の開催 ・市内小学生を対象としたバリアフリー教室の開催		バリアフリー教室でのバリアフリーに関する啓発、及びバリアフリー推進協議会でのまち歩きによる現状の再確認を行った。また、川口市バリアフリー特定事業計画の計画的な推進を促し、高齢者、障害者等が円滑に移動でき、暮らしやすい生活環境の形成を誘導した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績						
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		1.00		2.00		0.00		
		実績値・達成状況		0.00	達成	1.00	達成	1.00	達成			
指標②	名称	川口市バリアフリー基本構想推進協議会			指標・目標値の説明(算定式)	バリアフリー事業の計画的な推進						
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		1.00		1.00		1.00		1.00		0.00		
		実績値・達成状況		0.00	未達成	1.00	達成	1.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	1 目	3 細目	4 細々目	バリアフリー推進事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		254		151		113		122		122
決算額(B)=(C)+(D)		0		71		61				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		71		61		122		
概算人件費(E)		9,875		9,625		9,875		9,875		9,875
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,875		9,696		9,936		9,997		9,997

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現には、継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き、施設設置管理者等と連携し、バリアフリー化を推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	コミュニティバス運行事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・路線マップを増刷	路線バスを補完し、市民の交通利便性向上が図られた。年間延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより回復が見られ、昨年度と比較し33,892人増加した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コミュニティバスの利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値であるコミュニティバスの利用者数(330,000人)と、令和7年度目標値(372,000人)との差を5年均等割(8,400人)し、毎年加算した値			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		338,400.00	346,800.00	355,200.00	363,600.00	372,000.00			
	実績値・達成状況	292,959.00	未達成	312,528.00	未達成	346,420.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	1 細々目	コミュニティバス運行事業		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	158,037	181,249	177,182	192,636	206,194				
決算額(B)=(C)+(D)	141,448	172,382	173,916						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	141,448	172,382	173,916	192,636				
概算人件費(E)	3,792	3,696	4,187	4,293	4,293				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.48 0.00	0.48 0.00	0.53 0.00	0.53 0.00	0.53 0.00	0.53 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	145,240	176,078	178,103	196,929	210,487				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	公共交通機関を補完し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。燃料費の高騰等により上昇した事業費の圧縮が継続した課題となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	ノンステップバス導入促進事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者		路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。		ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	ノンステップバス7台の導入に対する補助を実施した。		平成12年度からの補助実績は106台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加への一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	国の基本方針の令和2年度目標値(70%)と令和7年度目標値(80%)の差を5年均等割(2%)し、毎年加算した値			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		72.00		74.00		76.00		78.00	
	実績値・達成状況	56.46	未達成	64.78	未達成	71.68	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	2 細々目	ノンステップバス導入促進事業	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)	1,000		4,000		6,000		6,000		6,000
決算額(B)=(C)+(D)	0		4,000		6,000				
財源※	特定財源(C)	0		2,000		3,000		3,000	
	一般財源(D)	0		2,000		3,000		3,000	
概算人件費(E)	316		308		474		486		486
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.06	0.00	0.06 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	316		4,308		6,474		6,486		6,486

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	導入車両台数はバス事業者の判断によるところが大きい。市内公共交通のバリアフリー化は移動の円滑化への重要な要素であるため、引続きバス事業者に対し導入を働きかける。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	バス需要実証運行事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	イイナパーク川口及びその周辺地域へのバス需要の実態を把握するとともに、令和3年9月14日に締結した「川口市立グリーンセンターとイオンモール川口における相互利用の促進及び回遊性の向上等に関する連携協定書」に基づき、各施設間の相互利用促進を図る。	・バス事業者に対し運行経費相当分を補助する。 ・利用動向についての実態調査を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・バス事業者に運行経費相当分を補助することで、市内周遊路線バス「川口パークループ」を運行した。	イイナパーク川口への公共交通手段を確保するとともに、各施設や周辺地域の回遊性向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	65 細々目	バス需要実証運行事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		0		0		9,500		8,089		8,089	
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		5,526					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		0		5,526		8,089			
概算人件費(E)		0		0		6,320		6,480		6,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		11,846		14,569		14,569	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	実証期間終了後、バス事業者単独での運行が可能となるまで需要喚起ができるかが課題となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	交通安全啓発事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車などの安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民。補助金は川口市交通安全母の会。	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。川口市交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付する。交通功労者等を表彰する。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付した。交通功労者等を表彰した。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付した。	季節ごとの交通安全運動での街頭広報活動、広報紙やホームページへ記事を掲載するとともに、交通安全壁新聞の配付による周知・啓発、交通功労者等の表彰などを通じ、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故防止に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全啓発事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:市内の人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		1,202.00	1,220.00	1,218.00	1,193.00	0.00				
	実績値・達成状況	1,220.00	未達成	1,218.00	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	23 目	2 細目	1 細々目	交通安全啓発事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	5,487	5,330	5,038	5,054	5,054					
決算額(B)=(C)+(D)	4,893	5,094	4,752							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,893	5,094	4,752	5,054					
概算人件費(E)	5,135	5,005	5,135	5,265	5,265					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,028	10,099	9,887	10,319	10,319					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	人身事故発生件数(1～12月)は昨年と比較して25件(概数)減少した。自転車や高齢者が関連する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して啓発活動を実施することにより、交通事故防止を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	交通安全指導事業				担当	市民生活部	
						交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車などの安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(幼児から高齢者まで)	市民(幼児から高齢者まで)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、ダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、ダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教室を継続して実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故の抑止に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全指導事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも減少させる				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		1,202.00	1,220.00	1,218.00	1,193.00	0.00				
	実績値・達成状況	1,220.00	未達成	1,218.00	達成	1,193.00	達成			
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:交通安全教室実施回数(延べ) 目標値:前年度の実施回数よりも増加させる				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		345.00	377.00	455.00	456.00	0.00				
	実績値・達成状況	377.00	達成	455.00	達成	456.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	23 目	2 細目	2 細々目	交通安全指導事業			
年度			令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			8,458		8,824			8,876		9,633		9,633	
決算額(B)=(C)+(D)			8,271		8,470			8,759					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		8,271		8,470			8,759		9,633			
概算人件費(E)			12,403		12,089			12,403		12,717		12,717	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.57	0.00	1.57		0.00	1.57		0.00	1.57		0.00
総事業費〔A)又は(B)〕+(E)			20,674		20,559			21,162		22,350		22,350	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	交通安全教室の実施回数は昨年に続き増加した。受講を希望する団体は増加傾向にあることから、警察と連携しながら引き続き幅広い年齢層に対して交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	自転車駐車場施設管理費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	駅周辺に自転車駐車場・自転車置場を整備し、自転車利用者の利便性向上を図るとともに、自転車等の放置を防止し、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場13箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・自転車駐車場13箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録や施設の管理など適正に行った。 ・令和3年度から自転車置場の当初登録の手数料の支払いにコンビニエンスストア等で支払いのできる納付書を使用している。	自転車駐車場・自転車置場を適切に管理運営することで、自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標: 自転車置場および自転車駐車場の一日の利用者数 目標値: 前年比95%以上を維持			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		17,104.00	16,909.00	16,527.00	16,686.00	0.00			
	実績値・達成状況	17,799.00	達成	17,397.00	達成	17,565.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	1 細々目	自転車駐車場施設管理費		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	464,835	653,618	506,627	550,759	560,909				
決算額(B)=(C)+(D)	459,029	594,069	498,532						
財源※	特定財源(C)	360,405	372,605	378,744	374,771				
	一般財源(D)	98,624	221,464	119,788	175,988				
概算人件費(E)	14,615	14,245	14,615	14,985	14,985				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	473,644	608,314	513,147	565,744	575,894				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	利用者の安全性・利便性改善を図るため、老朽化した施設の改修や電子マネー等の導入を順次準備している。また、現在閉鎖中の並木自転車駐車場にはBOT方式の導入を含め、建築・運営方法を検討しており、機械化などにより収支の差を減らしていきたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	放置自転車保管管理業務			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・放置自転車に警告札等の貼り付けおよび撤去を行った。 ・引取に現れた自転車等の放置者に対し撤去費用を課し返還した。	事業の成果【定性的評価】 公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の合計) 目標値:前年度の実績値から10%減						
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		497.00		343.00		380.00		282.00		0.00		
	実績値・達成状況	382.00	達成	423.00	未達成	314.00	達成					
指標②	名称	撤去自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:駅周辺の放置禁止区域における撤去台数 目標値:前年度の実績値以下						
	単位	台	指標の種別	活動								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		4,292.00		3,649.00		3,677.00		3,591.00		0.00		
	実績値・達成状況	3,649.00	達成	3,677.00	未達成	3,591.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	3 細々目	放置自転車保管管理業務			
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	185,050	187,485			170,412		179,430		180,877	
決算額(B)=(C)+(D)	178,351	178,395			164,558					
財源※	特定財源(C)	9,915			10,531		9,200			
	一般財源(D)	168,436			154,027		170,230			
概算人件費(E)		10,270			10,270		10,530		10,530	
従事職員人数(人)		常勤	再任用		1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		188,621			188,405		174,828		189,960	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	令和2年度と令和3年度に段階的に自転車撤去に関する移手手数料を増額したことにより、撤去台数が3分の1程度に減少した。しかしながら、課題としては、市内にはまだ放置自転車があるため、引き続き駐輪場の整備や放置防止指導、撤去により放置自転車対策に取り組んでいく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	交通公園施設運営費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 芝兒童交通公園、南平兒童交通公園	受益者(最終的に受益を受ける人) 交通公園利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道德を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行う。休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 日曜日・国民の祝日・夏季休業日の金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申込に応じて交通安全教室を行った。	事業の成果【定性的評価】 新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきたものの、夏季の猛暑等の影響により利用者は減少傾向であった。感染防止対策や熱中症対策を徹底しながら貸し出しを実施し、交通公園利用者へ交通安全意識の高揚が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:交通公園利用者数(延べ人数) 目標値:前年度の利用者数より増加させる				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況	32,600.00	51,210.00	48,515.00	37,121.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	25 目	1 細目	2 細々目	交通公園施設運営費			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	4,999	4,909	4,988	5,031	5,031					
決算額(B)=(C)+(D)	4,910	4,839	4,860							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,910	4,839	4,860	5,031					
概算人件費(E)	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,490	6,379	6,440	6,651	6,651					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	夏季の猛暑等の影響により利用者は減少傾向であるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や熱中症対策を徹底し、市民が常に安全に利用できるよう、バッテリーカーや変わり種自転車の修繕や入れ替えを適宜行い、適正な維持管理に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	交通災害共済事業				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	川口市交通災害共済条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。		交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行った。		交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数(交通災害共済)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:加入者数 目標値:前年度以上にする			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		63,093.00		59,554.00		55,835.00		53,353.00	
	実績値・達成状況	59,554.00	未達成	55,835.00	未達成	53,353.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市交通災害共済事業特別会計									
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	32,900	27,772		25,396		24,181		24,181		
決算額(B)=(C)+(D)	11,371	10,409		13,964						
財源※	特定財源(C)	11,371	10,409		0		19,669			
	一般財源(D)	0	0		13,964		4,512			
概算人件費(E)	7,505	7,315		7,505		7,695		7,695		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,876	17,724		21,469		31,876		31,876		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
54 ／60	加入者数の増加を図るため、令和5年度からキャッシュカード支払いでのスマート申請が可能になり、利便性が向上した。広報紙の記事やポスターの内容を工夫し、制度の利点をよりわかりやすくPRするとともに、町会・自治会・学校・幼稚園・保育所等に広報活動の協力を依頼し、幅広く加入促進を行う。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	不法占用物等撤去事業			担当	建設部 道路管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板撤去 ・道路上の不法投棄の撤去処分 ・道路上の不法放置車両の撤去処分 ・禁止行為に対する指導等	事業の成果【定性的評価】 以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。 不法看板撤去:8020枚、不法投棄処分:6060kg、産業廃棄物処分:7730kg、放置自転車処分:440台、特定家庭用機器運搬:49台、不法放置車両処分:0台	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	不法占用物等撤去事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	20,634	20,694		18,935		21,183		20,257		
決算額(B)=(C)+(D)	17,511	17,445		17,040						
財源※	特定財源(C)	17,511		0		21,183				
	一般財源(D)	0		17,040		0				
概算人件費(E)		2,528		4,620		3,555		4,455		4,455
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.60	0.00	0.45	0.00	0.55	0.00
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,039	22,065		20,595		25,638		24,712		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。本事業の経費は、データ入力や図面作成等の単純作業を外部委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上での評価の対象範囲に違和感がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施